

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第40期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社 成学社
【英訳名】	SEIGAKUSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井 博
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号
【電話番号】	06-6373-1529
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 山本 一之
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号
【電話番号】	06-6373-1571
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 山本 一之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 中間連結会計期間	第40期 中間連結会計期間	第39期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	6,539,821	7,066,947	14,287,096
経常利益 (千円)	108,527	159,900	758,557
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	74,322	72,632	461,479
中間包括利益又は包括利益 (千円)	81,561	70,718	487,226
純資産額 (千円)	3,506,088	3,877,061	3,859,048
総資産額 (千円)	8,965,195	9,367,805	9,472,503
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.40	13.09	83.18
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	39.1	41.4	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,957	29,374	1,012,824
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,162	175,802	338,631
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,410	296,333	166,088
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,952,800	2,316,094	2,167,403

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社グループは、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力の学習塾ブランドである「個別指導学院フリーステップ」に加え、クラス指導の学習塾「開成教育セミナー」、認可保育所「かいせい保育園」、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」等を運営し、幅広い教育及び保育ニーズに応え、事業展開を行っております。

当中間連結会計期間における売上高は7,066,947千円（前年同期比8.1%増）、営業利益は167,522千円（前年同期比41.8%増）、経常利益は159,900千円（前年同期比47.3%増）、特別損失として減損損失26,417千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は72,632千円（前年同期比2.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 教育関連事業

グループ在籍者数（注）について

部門	2024年9月末	2025年9月末	増減率
個別指導部門	18,905人	19,872人	+5.1%
クラス指導部門	6,345人	5,990人	5.6%
保育部門	737人	743人	+0.8%
その他の指導部門	423人	551人	+30.3%
合計	26,410人	27,156人	+2.8%

（注）当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室への通塾生は含んでおりません。

個別指導部門では、主力ブランド「個別指導学院フリーステップ」の強みである「点数アップと大学受験に強いフリーステップ」を継続的にアピールし他社との差異化が図れたこと、塾生募集のWEB広告を強化したこと等により塾生数は増加いたしました。クラス指導部門は、夏期講習の募集不調が響き、塾生数は減少いたしました。その他の指導部門は、日本語学校の新入生受入が好調だったことにより、学生数は増加いたしました。

教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期9月末
個別指導部門	230	2	4	228
クラス指導部門	70	0	0	70
保育部門	17	0	0	17
その他の指導部門	5	0	0	5
直営教場数	277	2	2	277
フランチャイズ教室数	50	2	1	51

(注) 複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教場数は一致いたしません。

当中間連結会計期間において、直営教室は、新規開校した1教室(東京都)、直営化した1教室(大阪府)が増加し、フランチャイズ化した2教室(東京都)が減少いたしました。

フランチャイズ教室は、フランチャイズ化した2教室が増加し、直営化した1教室が減少いたしました。

損益について

学習塾部門の売上高は、個別指導部門では塾生数の増加に加え夏期講習が好調だったこと、クラス指導部門では連結子会社化した株式会社一会塾が寄与したこと、オプション授業の申込みが好調だったことにより、前年同期から増加いたしました。保育部門では、公定価格改定に伴う給付金の増加等により、売上高は増加いたしました。その他の指導部門では、「開成アカデミー日本語学校」の学生数の増加、子会社において広告関連の受注が好調だったこと等により売上高は増加いたしました。

費用面では、従業員の処遇改善や塾生数増加に伴う人件費の増加、塾生募集広告の時期を前年より前倒ししたことによる広告宣伝費の増加等により、セグメント費用は増加いたしました。

この結果、売上高は7,015,567千円(前年同期比8.1%増)となり、増加した費用は売上高の伸びで吸収し、セグメント利益(営業利益)は185,083千円(前年同期比30.5%増)となりました。

b. 不動産賃貸事業

入居するテナントが減少したことから、売上高は20,045千円(前年同期比4.3%減)、セグメント利益(営業利益)は11,244千円(前年同期比1.9%減)となりました。

c. 飲食事業

価格改定を行ったこと等により、売上高は31,334千円(前年同期比1.5%増)、セグメント損失(営業損失)は3,413千円(前年同期はセグメント損失(営業損失)3,531千円)となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から104,698千円（1.1%）減少し、9,367,805千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から75,223千円（2.0%）減少し、3,772,834千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度に比べ148,691千円増加し、営業未収入金及び契約資産が前連結会計年度に比べ168,170千円、その他に含まれる未収入金が同50,277千円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末から29,474千円（0.5%）減少し、5,594,970千円となりました。これは主としてその他に含まれる繰延税金資産が前連結会計年度に比べ18,688千円、のれんが同11,857千円減少したことによります。

負債は前連結会計年度末から122,711千円（2.2%）減少し、5,490,743千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から402,026千円（11.6%）減少し、3,076,525千円となりました。これは主として前受金が前連結会計年度に比べ141,620千円増加し、その他に含まれる未払金が前連結会計年度に比べ468,343千円、買掛金が同62,438千円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末から279,315千円（13.1%）増加し、2,414,217千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ278,594千円増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末から18,013千円（0.5%）増加し、3,877,061千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ19,927千円増加したことによります。

（2） キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,316,094千円となり、前連結会計年度末に比べ148,691千円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、29,374千円（前年同期比75,583千円の収入減）となりました。これは主に未払金の減少額493,716千円を計上した一方、減価償却費194,788千円、税金等調整前中間純利益142,391千円、前受金の増加額142,060千円、売上債権の減少額121,690千円をそれぞれ計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、175,802千円（前年同期比32,639千円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出158,720千円を計上したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、296,333千円（前年同期比32,076千円の収入減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出446,952千円を計上した一方、長期借入れによる収入800,000千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,876,000	5,876,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,876,000	5,876,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		5,876,000		100,000		175,108

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
太田 明弘	大阪府吹田市	1,471,200	26.51
株式会社オーシャス	大阪市淀川区東三国五丁目13番5 - 903	1,176,000	21.19
学校法人高宮学園	東京都渋谷区代々木2丁目25 - 7	277,000	4.99
成学社従業員持株会	大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号	251,000	4.52
株式会社くふうカンパニー	東京都港区三田1丁目4 - 28 三田国際ビル 23階	249,900	4.50
太田 貴美子	大阪府吹田市	174,000	3.13
株式会社さなる	東京都新宿区西新宿3丁目2 - 8号	159,000	2.86
株式会社仙台進学プラザ	宮城県仙台市若林区土樋104番地	119,400	2.15
永井 博	大阪府豊中市	102,271	1.84
有限会社日本作文指導協会	東京都文京区本郷1丁目30 - 16 - 404	58,600	1.05
計		4,038,371	72.79

(注) 上記のほか当社所有の自己株式328,102株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,546,500	55,465	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	5,876,000		
総株主の議決権		55,465	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 成学社	大阪府大阪市北区中崎西 三丁目1番2号	328,100		328,100	5.58
計		328,100		328,100	5.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,177,739	2,326,430
営業未収入金及び契約資産	1,239,750	1,071,580
商品	48,638	34,817
仕掛品	-	776
貯蔵品	8,465	9,946
その他	380,991	338,345
貸倒引当金	7,527	9,063
流動資産合計	3,848,057	3,772,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,787,171	4,873,855
減価償却累計額	2,158,769	2,233,838
建物及び構築物（純額）	2,628,402	2,640,017
土地	1,107,259	1,107,259
その他	1,018,015	1,022,674
減価償却累計額	763,684	773,174
その他（純額）	254,330	249,499
有形固定資産合計	3,989,991	3,996,776
無形固定資産		
のれん	148,405	136,547
その他	171,439	170,537
無形固定資産合計	319,844	307,085
投資その他の資産		
差入保証金	973,450	969,824
その他	341,158	321,284
投資その他の資産合計	1,314,609	1,291,109
固定資産合計	5,624,445	5,594,970
資産合計	9,472,503	9,367,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,794	79,356
1年内返済予定の長期借入金	808,508	882,961
未払法人税等	85,511	52,669
前受金	857,710	999,331
賞与引当金	206,154	245,357
その他	1,378,872	816,850
流動負債合計	3,478,552	3,076,525
固定負債		
長期借入金	1,470,359	1,748,953
退職給付に係る負債	9,408	9,374
資産除去債務	542,308	542,386
その他	112,825	113,503
固定負債合計	2,134,901	2,414,217
負債合計	5,613,454	5,490,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	313,457	313,457
利益剰余金	3,723,413	3,743,341
自己株式	265,687	265,687
株主資本合計	3,871,183	3,891,111
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,134	14,049
その他の包括利益累計額合計	12,134	14,049
純資産合計	3,859,048	3,877,061
負債純資産合計	9,472,503	9,367,805

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	6,539,821	7,066,947
売上原価	5,319,854	5,679,344
売上総利益	1,219,967	1,387,603
販売費及び一般管理費	1 1,101,804	1 1,220,080
営業利益	118,162	167,522
営業外収益		
受取利息	254	689
受取手数料	4,278	4,181
その他	7,387	3,719
営業外収益合計	11,920	8,590
営業外費用		
支払利息	12,642	12,678
その他	8,913	3,534
営業外費用合計	21,556	16,212
経常利益	108,527	159,900
特別利益		
固定資産売却益	149	-
ゴルフ会員権売却益	161	-
事業譲渡益	2,363	8,909
特別利益合計	2,675	8,909
特別損失		
減損損失	2,517	26,417
特別損失合計	2,517	26,417
税金等調整前中間純利益	108,684	142,391
法人税、住民税及び事業税	22,103	52,637
法人税等調整額	12,259	17,121
法人税等合計	34,362	69,758
中間純利益	74,322	72,632
親会社株主に帰属する中間純利益	74,322	72,632

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	74,322	72,632
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,239	1,914
その他の包括利益合計	7,239	1,914
中間包括利益	81,561	70,718
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	81,561	70,718
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	108,684	142,391
減価償却費	177,764	194,788
減損損失	2,517	26,417
のれん償却額	9,395	13,932
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,131	1,653
賞与引当金の増減額（ は減少）	33,504	39,202
支払利息	12,642	12,678
売上債権の増減額（ は増加）	209,845	121,690
仕入債務の増減額（ は減少）	75,085	62,345
前受金の増減額（ は減少）	163,959	142,060
未払金の増減額（ は減少）	323,827	493,716
その他	83,174	18,267
小計	237,358	120,486
利息の支払額	12,885	12,713
法人税等の支払額	119,523	87,683
その他	8	9,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,957	29,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,533	-
定期預金の払戻による収入	150,032	-
有形固定資産の取得による支出	173,266	158,720
無形固定資産の取得による支出	20,508	25,449
資産除去債務の履行による支出	21,495	7,688
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	65,672	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,499	-
事業譲受による支出	2,863	2,075
事業譲渡による収入	2,513	13,084
差入保証金の差入による支出	19,681	14,311
差入保証金の回収による収入	16,658	17,517
その他	3,155	1,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,162	175,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,008,000	800,000
長期借入金の返済による支出	627,584	446,952
配当金の支払額	49,791	52,589
その他の支出	2,213	4,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,410	296,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,044	1,214
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	296,250	148,691
現金及び現金同等物の期首残高	1,656,550	2,167,403
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,952,800	1 2,316,094

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額	1,100,000千円	900,000千円
借入実行残高	"	"
差引額	1,100,000千円	900,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
広告宣伝費	371,598千円	482,178千円
給与手当	181,202 "	188,160 "
求人広告費	95,621 "	97,057 "
貸倒引当金繰入額	2,022 "	2,189 "
賞与引当金繰入額	24,479 "	28,391 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	2,157,496千円	2,326,430千円
預入期間3か月超の定期預金	204,695 "	10,336 "
現金及び現金同等物	1,952,800千円	2,316,094千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	49,931	9.00	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	52,705	9.50	2024年 9月30日	2024年12月 6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月26日 定時株主総会	普通株式	52,705	9.50	2025年 3月31日	2025年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	61,026	11.00	2025年 9月30日	2025年12月 5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	5,513,261			5,513,261		5,513,261
保育部門	673,131			673,131		673,131
その他の指導部門	301,608			301,608		301,608
飲食			30,885	30,885		30,885
顧客との契約から 生じる収益	6,488,001		30,885	6,518,886		6,518,886
その他の収益		20,935		20,935		20,935
外部顧客への売上高	6,488,001	20,935	30,885	6,539,821		6,539,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,234	10,391		11,625	11,625	
計	6,489,235	31,326	30,885	6,551,446	11,625	6,539,821
セグメント利益又は 損失()	141,779	11,465	3,531	149,713	31,550	118,162

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 31,550千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において2,517千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「教育関連事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間より、株式会社一会塾の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、「教育関連事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社一会塾が、株式会社ビッグマリオン・アカデミアの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において159,021千円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	5,896,274			5,896,274		5,896,274
保育部門	742,142			742,142		742,142
その他の指導部門	377,150			377,150		377,150
飲食			31,334	31,334		31,334
顧客との契約から 生じる収益	7,015,567		31,334	7,046,902		7,046,902
その他の収益		20,045		20,045		20,045
外部顧客への売上高	7,015,567	20,045	31,334	7,066,947		7,066,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高		10,320		10,320	10,320	
計	7,015,567	30,366	31,334	7,077,268	10,320	7,066,947
セグメント利益又は 損失()	185,083	11,244	3,413	192,915	25,392	167,522

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 25,392千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において26,417千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
１株当たり中間純利益	13円40銭	13円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	74,322	72,632
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	74,322	72,632
普通株式の期中平均株式数(株)	5,547,898	5,547,898

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

第40期（自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）中間配当については、2025年11月13日開催の取締役会において、2025年９月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (１) 配当金の総額 | 61,026千円 |
| (２) １株当たりの金額 | 11円00銭 |
| (３) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年12月５日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高田 篤

指定社員
業務執行社員

公認会計士 立石 浩将

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。